- 24日、25日と米半導体関連株は大幅に2日続伸。ハイテク関連企業の大半で2018年10-12月期決算が、市場予想を上回っていることが半導体関連株の大幅上昇要因の1つと考えられる。
- 半導体関連株の上昇については、懐疑的な見方も。今後は半導体株指数が200日移動平均線を明確 に上回るかが鍵の1つを握っていると思われるほか、市場全体の動向を占ううえでも注目される。

# 米半導体関連株は2日連続の大幅上昇

足もとで米半導体関連株の上昇が目立ちます。

決算発表の状況は、市場全体については、S&P500種指数採用企業の発表した2018年10-12月期決算が市場予想を上回った比率は約72%と、過去1年間の平均である78%をやや下回っていることなどから、同指数は18日以降、伸び悩みの動きとなっています。

一方、半導体関連株については、各社の決算内容が好感され、24日にフィラデルフィア半導体株指数(SOX)は約1ヵ月ぶりの上昇率を記録しました。また、25日は、同四半期における中国やクラウド関連事業の減速を手掛かりに半導体最大手インテルが大幅に下落したものの、半導体関連株全体に与える影響は限定的なものにとどまり、SOXは大幅に2日続伸しました。足もとで決算発表を行ったハイテク関連企業はまだ少数ですが、このうち9割を超える企業で決算が市場予想を上回っていることが半導体関連株の大幅上昇要因の1つと考えられます。

## 株式市場全体にとって先行指標との見方も

半導体関連株はハイテク機器の需要動向をいち早く 反映するとされ、株式市場全体にとっての先行指標と の見方も一部にあります。

昨年の動きをみると、S&P500種指数が1月高値から調整した後は上昇基調をたどり、8月から9月にかけて過去最高値を更新したのに対し、SOXは3月に過去最高値を付けた後、もみ合いとなり、10月以降、両者はともに下落基調をたどりました。こうした動きから、昨年末の米国株式市場全体の大幅下落を、3月以降の半導体関連株のさえない動きが示唆していたとみることも可能と思われます。

## 200日移動平均線を明確に上回るか注目される

半導体関連株の上昇については、事前に大きく下方 修正された決算予想を上回っただけであり、買い戻し に過ぎないとの見方もあります。

SOXは昨年10月半ば以降の節とみられる水準に位置しているほか、200日移動平均線に近付いてきています。こうした見方が的を得たものであるかは、SOXが同移動平均線を明確に上回るかが鍵の1つを握っていると思われるほか、今後の市場全体の動向を占ううえでも注目されます。



※期間:2018年11月23日~2019年1月25日(日次) 2018年11月23日=100とする



※期間:2018年1月25日~2019年1月25日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

## 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.78% (稅込)

換金時手数料:換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額:上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。 その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

- ※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの 費用における最高の料率を記載しております。

- ※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  - 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

 S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会 社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまた はその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる 表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。